

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第40期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大塚 信行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 奥津 明洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 奥津 明洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	20,808,441	21,601,046	41,977,111
経常利益 (千円)	750,959	752,467	1,754,734
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	459,089	574,465	1,200,300
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,883,794	96,640	2,165,330
純資産額 (千円)	26,721,535	25,669,024	26,132,585
総資産額 (千円)	48,092,991	49,075,146	47,008,377
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.12	43.79	89.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.96	43.59	89.14
自己資本比率 (%)	54.3	51.0	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,710	1,200,409	1,711,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,017,416	196,722	410,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,847	423,480	3,382,889
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,555,265	6,891,424	6,340,058

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、半導体設計関連事業において、連結子会社であった台湾三榮高科技股份有限公司は清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が49,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加いたしました。一方、負債は23,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円増加いたしました。また、純資産は25,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に米国の関税政策の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加や底堅い企業収益などを背景とした設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、先行きについては、物価上昇が個人消費に与える影響が懸念されるほか、米中の貿易摩擦や通商政策、地政学的リスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、システム・サービス事業が前年同期実績に及ばなかったものの、半導体設計関連事業が概ね堅調に推移したことや、テストソリューション事業の一部で持ち直しがみられたことなどから、売上高21,601百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益1,137百万円（同26.6%増）、経常利益752百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益574百万円（同25.1%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、国内向けメモリーテスターの需要低迷が継続しているものの、海外向けの新製品販売が大幅に伸長し増収となりました。台湾のSTAR Technologies, Inc.は、信頼性評価装置の納期が一部遅延した影響などにより減収となりましたが、前連結会計年度にプローブカード事業の一部を譲渡したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し赤字額は縮小しました。

その結果、当事業の売上高は7,629百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期はセグメント損失410百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、関連サービスの強化や新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化などにより積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約や新規顧客開拓が順調に進捗したことなどにより堅調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、ベトナム子会社におけるAI関連事業の需要が減少したものの、国内における主力顧客の需要が回復したことなどにより前年同期実績を上回りました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、半導体や自動車関連向けの受注が伸び悩み減収となりました。

その結果、当事業の売上高は6,740百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は314百万円（同9.4%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、主に防衛や社会インフラ向けが伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、決済システムのサービス収入や車載向けソフトウェア関連の受託開発は堅調に推移したものの、代理店事業が伸び悩んだことなどにより減収減益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の需要が減速したことに加え、新規受注を見込んだ外注費が一時的に過大となったことなどにより減収減益となりました。株式会社レグラスは、画像処理関連の受託開発が順調に進捗したことやAIカメラシステムの販売も伸長し増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は7,231百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は879百万円（同17.4%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、551百万円の増加（前年同期は3,687百万円の減少）となりました。これは、投資活動によって196百万円、財務活動によって423百万円の資金を使用したものの、営業活動によって1,200百万円の資金を得たためであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,200百万円（前年同期比595.0%増）となりました。これは主に、売上債権が1,073百万円、棚卸資産及び前渡金が432百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益を1,160百万円、減価償却費を624百万円計上したことや前受金が1,416百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、196百万円（前年同期比90.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により522百万円を得たものの、有形固定資産の取得に293百万円、無形固定資産の取得に279百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、423百万円（前年同期比80.0%減）となりました。これは主に、長期借入れにより1,000百万円を得たものの、短期借入金の減少669百万円、長期借入れの返済に200百万円、配当金の支払に461百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は965百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700,000	13,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,700,000	13,700,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	13,700,000	-	10,517,159	-	2,730,755

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	1,858	14.08
Castlewilder Unlimited Company (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	70 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2 IRELAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	456	3.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	449	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	420	3.18
澄田 誠	東京都港区	406	3.08
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会 社)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町 3 丁目11番)	402	3.05
イノテック社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 3 丁目17番 6 号	322	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	302	2.29
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	185	1.40
竹内 賀子	愛知県半田市	148	1.13
計	-	4,951	37.50

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託 (J-ESOP) に係る信託 E 口が保有する当社株式 (79千株) を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,147,000	131,470	-
単元未満株式	普通株式 56,800	-	-
発行済株式総数	13,700,000	-	-
総株主の議決権	-	131,470	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式79,700株(議決権の数797個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	496,200	-	496,200	3.62
計	-	496,200	-	496,200	3.62

(注)株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式79,700株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,532,327	7,156,196
受取手形、売掛金及び契約資産	11,141,796	12,434,141
商品及び製品	6,052,657	6,316,332
仕掛品	1,242,732	1,460,786
原材料	2,059,834	1,871,336
その他	2,682,256	2,939,458
流動資産合計	29,711,605	32,178,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,981,944	9,008,716
減価償却累計額	5,757,435	5,890,936
建物及び構築物（純額）	3,224,509	3,117,780
土地	5,872,784	5,872,784
その他	3,877,678	4,041,196
減価償却累計額	2,381,783	2,516,116
その他（純額）	1,495,894	1,525,079
有形固定資産合計	10,593,189	10,515,644
無形固定資産		
のれん	638,158	588,115
その他	1,234,427	1,252,580
無形固定資産合計	1,872,586	1,840,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,648,107	2,079,155
その他	2,182,888	2,461,398
投資その他の資産合計	4,830,995	4,540,554
固定資産合計	17,296,771	16,896,895
資産合計	47,008,377	49,075,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,709	3,717,086
短期借入金	8,366,272	7,813,765
1年内返済予定の長期借入金	400,000	600,000
未払法人税等	426,293	873,978
前受金	4,070,403	5,530,799
賞与引当金	603,939	765,637
役員賞与引当金	-	11,395
製品保証引当金	-	86,430
その他	2,102,409	1,677,032
流動負債合計	19,167,026	21,076,124
固定負債		
長期借入金	850,000	1,450,000
役員退職慰労引当金	94,616	100,359
株式給付引当金	50,498	59,360
退職給付に係る負債	378,410	390,974
その他	335,239	329,302
固定負債合計	1,708,764	2,329,996
負債合計	20,875,791	23,406,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,069,017	4,076,652
利益剰余金	9,497,392	9,609,540
自己株式	676,186	737,657
株主資本合計	23,407,383	23,465,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,450	46,473
繰延ヘッジ損益	42,460	7,871
為替換算調整勘定	1,670,951	1,451,875
退職給付に係る調整累計額	68,831	61,423
その他の包括利益累計額合計	2,015,772	1,551,901
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	687,698	629,697
純資産合計	26,132,585	25,669,024
負債純資産合計	47,008,377	49,075,146

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,808,441	21,601,046
売上原価	14,450,239	15,080,093
売上総利益	6,358,202	6,520,953
販売費及び一般管理費	5,459,348	5,383,168
営業利益	898,854	1,137,785
営業外収益		
不動産賃貸料	247,119	241,701
その他	49,740	70,574
営業外収益合計	296,860	312,276
営業外費用		
不動産賃貸費用	193,644	176,043
為替差損	153,383	316,485
その他	97,727	205,064
営業外費用合計	444,755	697,594
経常利益	750,959	752,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	407,652
その他	579	850
特別利益合計	579	408,502
税金等調整前中間純利益	751,539	1,160,969
法人税等	276,505	605,733
中間純利益	475,033	555,236
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	15,944	19,229
親会社株主に帰属する中間純利益	459,089	574,465

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	475,033	555,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,728	272,063
繰延ヘッジ損益	34,942	34,588
為替換算調整勘定	1,384,830	213,712
退職給付に係る調整額	8,283	7,407
その他の包括利益合計	1,408,761	458,595
中間包括利益	1,883,794	96,640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,840,253	110,594
非支配株主に係る中間包括利益	43,541	13,953

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	751,539	1,160,969
減価償却費	679,499	624,710
のれん償却額	115,440	67,203
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,592	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	208,228	149,918
製品保証引当金の増減額 (は減少)	40	86,430
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,324	12,283
株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,344	9,277
受取利息及び受取配当金	25,606	19,730
支払利息	60,248	79,027
為替差損益 (は益)	353,192	230,336
投資事業組合運用損益 (は益)	26,226	4,587
投資有価証券売却損益 (は益)	-	407,652
売上債権の増減額 (は増加)	635,653	1,073,648
棚卸資産及び前渡金の増減額 (は増加)	979,031	432,834
仕入債務の増減額 (は減少)	183,347	439,741
前受金の増減額 (は減少)	535,717	1,416,077
その他	639,363	194,344
小計	619,172	1,691,680
利息及び配当金の受取額	28,233	19,487
利息の支払額	66,832	80,423
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	407,863	430,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,710	1,200,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	100,043
定期預金の払戻による収入	22,050	12,160
有形固定資産の取得による支出	263,190	293,908
無形固定資産の取得による支出	301,095	279,622
長期前払費用の取得による支出	142,352	42,986
投資有価証券の取得による支出	1,395,159	88,130
投資有価証券の売却による収入	-	522,943
短期貸付金の純増減額 (は増加)	99,000	-
投資事業組合からの分配による収入	434	1,670
保険積立金の積立による支出	14,822	1,658
保険積立金の解約による収入	24,863	22,811
その他	150,894	50,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,017,416	196,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,226,992	669,660
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	390,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	68,010
配当金の支払額	471,390	461,110
非支配株主への配当金の支払額	28,350	19,650
その他	4,114	5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,847	423,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,810	28,839
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,687,742	551,365
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,008	6,340,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,555,265	6,891,424

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

台湾三榮高科技股份有限公司は清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、また高い専門性を持つ優秀な人材の長期的な業績貢献を期待して、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を導入し、従業員に本信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56,154千円、42千株、当中間連結会計期間110,375千円、79千株であります。

(製品保証引当金)

当中間連結会計期間末において、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、契約条項の無償保証規定に従い、過去の実績を基礎に算出した保証期間内の費用見積額と、一部特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料	1,875,979千円	1,859,379千円
賞与引当金繰入額	227,615	203,928
退職給付費用	88,030	89,904
役員賞与引当金繰入額	14,648	11,395
役員退職慰労引当金繰入額	7,268	6,512
株式給付引当金繰入額	6,344	9,277
製品保証引当金繰入額	-	86,430
研究開発費	1,183,449	965,119

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,244,263千円	7,156,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	688,997	264,771
現金及び現金同等物	4,555,265	6,891,424

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	472,513	35	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,470千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	472,559	35	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,470千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	462,318	35	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,470千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	462,132	35	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、信託E口が保有する当社株式に対する配当金2,789千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソ リューション 事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,142,239	-	-	1,142,239	-	1,142,239
STAr Technologies	5,910,938	-	-	5,910,938	-	5,910,938
EDA他	-	4,587,786	-	4,587,786	-	4,587,786
三栄ハイテックス	-	1,922,246	-	1,922,246	-	1,922,246
モーデック	-	112,649	-	112,649	-	112,649
組込みシステム他	-	-	1,671,259	1,671,259	-	1,671,259
アイティアアクセス	-	-	2,827,062	2,827,062	-	2,827,062
ガイオ・テクノロ ジー	-	-	2,413,665	2,413,665	-	2,413,665
レグラス	-	-	220,594	220,594	-	220,594
顧客との契約から生 じる収益	7,053,177	6,622,682	7,132,581	20,808,441	-	20,808,441
外部顧客への売上高	7,053,177	6,622,682	7,132,581	20,808,441	-	20,808,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	77	10,739	10,816	10,816	-
計	7,053,177	6,622,759	7,143,320	20,819,258	10,816	20,808,441
セグメント利益又は損 失()	410,031	287,363	1,064,562	941,894	43,039	898,854

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 43,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,104千円及び棚卸資産の調整額65千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	テストソ リューション 事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	2,077,503	-	-	2,077,503	-	2,077,503
STAr Technologies	5,551,664	-	-	5,551,664	-	5,551,664
EDA他	-	4,696,834	-	4,696,834	-	4,696,834
三栄ハイテックス	-	1,945,357	-	1,945,357	-	1,945,357
モーデック	-	97,854	-	97,854	-	97,854
組込みシステム他	-	-	1,885,257	1,885,257	-	1,885,257
アイティアアクセス	-	-	2,734,417	2,734,417	-	2,734,417
ガイオ・テクノロジー	-	-	2,378,633	2,378,633	-	2,378,633
レグラス	-	-	233,524	233,524	-	233,524
顧客との契約から生 じる収益	7,629,167	6,740,045	7,231,833	21,601,046	-	21,601,046
外部顧客への売上高	7,629,167	6,740,045	7,231,833	21,601,046	-	21,601,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	321	50,719	51,041	51,041	-
計	7,629,167	6,740,367	7,282,553	21,652,088	51,041	21,601,046
セグメント利益	146,855	314,406	879,795	1,341,058	203,272	1,137,785

（注）１．セグメント利益の調整額 203,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,022千円及び棚卸資産の調整額 250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	34 円 12 銭	43 円 79 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	459,089	574,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	459,089	574,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,456	13,118
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33 円 96 銭	43 円 59 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	61	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) に係る信託 E 口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間 42 千株、当中間連結会計期間 50 千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は 2025 年 11 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,400,000 株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000,000 千円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2025 年 11 月 11 日 ~ 2026 年 4 月 30 日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2025 年 11 月 10 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....462,132 千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....35 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025 年 12 月 10 日

(注) 1 . 2025 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として、信託 E 口が保有する当社株式に対する配当金 2,789 千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會澤 正志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。